平成24年度施政方針（抜粋）

「安全・安心な暮らしの創造」

- ○ 地域防災計画の見直し
- ○ 市民参加型の防災訓練の実施
- ○ 万全を期した災害備蓄品の充実と支援物資の調達
- ○ 木造住宅に対する耐震改修工事の助成
- ○ 学校や保育所給食の食材に対する放射能検査の実施
- ○ 犯罪抑止のため駅周辺などへの防犯カメラの設置

「つながりによる地域力の創造」

- ○ 「男女共同参画実践モデル地区チャレンジ事業」の実施
- ○ 入院外の子育て支援医療費助成を小学校6年生まで拡大
- ○ 高齢者への肺炎球菌ワクチン接種費の助成

「地域の輝きと活力の創造」

- ○ ＪＲ京田辺駅から一休寺に至る道路に「一休かるた」を活用した立札を掲出した「一休とんちロード」を整備
- ○ 有害鳥獣への防護柵の設置に対する支援
- ○ 融資保証料補給や利子補給による市内中小業者の経営支援
- ○ 大住工業系土地区画整理事業に対する企業立地支援

「しあわせを実感できる社会の創造」

- ○ 「自転車通行環境ネットワーク計画」の策定
- ○ 甘南備山のナラ枯れ対策
- ○ 「京田辺市地球温暖化対策推進計画」の策定
- ○ 住宅用太陽光発電システムの設置に対する助成拡充
- ○ 「循環型社会形成推進地域計画」の策定

「京田辺の未来をささえる人づくり」

- ○ 中学校への空調設備の設置
- ○ 小学校への洋式トイレの設置
- ○ 草内・松井ケ丘両小学校における学校給食調理業務の民間委託
- ○ 山手西・同志社山手両地区における移動図書館のステーションの新たな設置

市長の施政方針に対し各会派が代表質問

問 原発問題に対する認識は

答 原発依存から脱却すべき

日本共産党京田辺市議会議員団（増富　理津子　議員）

①原発問題に対する市長の認識と再稼動に対する見解は。

市長　原子力発電に依存する状況から脱却すべき。安全性の確保がなされなければ、再稼動は認めるべきではない。

②「社会保障と税の一体改革」について市長の認識は。

市長　社会保障制度を持続可能にするためには、行財政改革と経済成長戦略だけで財政を賄うことは不可能。

③TPP交渉参加表明について市長の見解は。

市長　参加によって不利とされる分野への影響を考慮し、国民に支障が生じないよう配慮すべき。

④地方分権が進む中、市民の暮らしを守るための市政運営について市長の考えは。

市長　今後、市民生活に一層厳しさが増す中、生活実態をしっかりと見据えながら運営していく。

⑤市民負担の大きい国保税の引き下げを。

市民部長　現状では引き下げは困難。

⑥府下2番目に高い都市計画税率引き下げを。

市民部長　実施時期等について慎重に検討。

⑦65歳以上の介護保険料が25％大幅に引き上げられる。保険料、利用料の負担軽減策を。

保健福祉部長　値上げせざるを得ない状況。

⑧小学校給食調理の民間委託は中止し、見直すべき。中学校給食の早期実施を。検討委員会の会議内容の公表を。

教育部長　民間委託は中止しない。検討委員会の会議内容等はホームページで急いで公表する。

⑨地産地消をすすめ、荒廃農地の活用と農業支援の一層の充実を。

経済環境部長　給食等で地産地消をすすめ、市民農園への利活用等、積極的な支援をすすめる。

⑩地域防災計画の見直しと早急な整備を。

危機管理監　今後もハード・ソフト含め取り組む。

（上）西日本が「原発稼働ゼロ」となる中、政府が再稼動を狙う関西電力大飯原発（福井県おおい町）の（左奥から）4、3号機　＝写真提供：共同通信社＝

原発問題を伝える新聞記事

問 主要施策の視点の決意は

答 早期実施し市民に満足を

一新会（松村　博司　議員）

①施政方針に基づく予算編成及び主要施策の視点について市長の決意は。

市長　過去最大の当初予算を編成。執行に当たり市民意向を的確に把握した上で、予算効果があらわれるよう早期に実施し、市民に満足いただけるよう進める決意である。

②行財政改革を推進し、自主財源の確保に市長はトップセールスに務めよ。

市長　市税を始めとする自主財源の確保が非常に重要と認識している。企業誘致や特産品の販路拡大、観光振興を図り積極的に情報発信に努める。

③災害に強いまちづくりと地域防災計画の見直しについて。

危機管理監　地域防災計画の見直しは、原子力事故予防対策や帰宅困難者対策、広域避難者の受け入れ等を計画、災害対策本部の体制強化を図る。教訓を踏まえ避難所に防災備蓄倉庫の設置や間仕切り板、協力井戸登録制度や防災情報メールの配信システムの構築など防災対策の強化に努める。

④学校施設の改善と教育環境の整備計画。

教育部長　小中学校の耐震改修事業は予算を前倒しし平成25年度の完了を目指し進めている。災害時には避難所となることから整備にライフラインの確保など一時的に生活拠点として整備が必要。防災部局とも連携し整備を進める。教育環境の向上を図るため、学校等に空調設備を設置、24年度に中学校、引き続き幼稚園・小学校にも設置に向け学校施設環境整備交付金等財源確保に努める。

⑤大住工専、地域経済の活性化と企業誘致、新産業の創出と新たな誘致に優遇策を。

建設部長　新名神で移転の企業に市内で操業できるよう大住工専の事業化を促進、代替地情報の提供等にも努める。

経済環境部長　事業の進捗に合わせ本市独自の優遇策の検討を進める。

耐震補強工事が施された田辺東小学校

議会日誌

【2月】
- 1日　広報編集特別委員会
- 7日　議員研修会
- 8日　千葉県松戸市議会視察来庁
- 9日　文教福祉常任委員協議会
- 13日　全国市議会議長会
- 14日　埼玉県本庄市議会視察来庁
- 17日　議会運営委員会
- 17日　議会運営委員会
- 17日　幹事会
- 21日　第1回定例会〈議案上程、施政方針等〉
- 23日　京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会

【3月】
- 1日　第1回定例会〈代表質問〉
- 5日　第1回定例会〈一般質問〉
- 6日　第1回定例会〈一般質問〉
- 7日　第1回定例会〈一般質問〉
- 8日　総務常任委員会・協議会
- 9日　文教福祉常任委員会
- 13日　建設経済常任委員会・協議会
- 20日　予算特別委員会（14、15、16、19、22日）
- 23日　京都府市議会議長会
- 27日　議会運営委員会
- 29日　議会運営委員会
- 29日　議会運営委員会
- 29日　第1回定例会〈議案採決〉
- 29日　広報編集特別委員会

【4月】
- 2日　東京都墨田区議会視察来庁
- 11日　広報編集特別委員会（17、25日）
- 16日　近畿市議会議長会
- 23日　建設経済常任委員会管外研修

（以上主なもの）